

明治中期の「南進論」と「環太平洋」構想の原型(Ⅱ)

——志賀重昂『南洋時事』をめぐって——

し 清 みず 水 はじめ 元

- I 問題の所在
- II 『南洋時事』の誕生
- III 明治中期の南進論者(以上, 前号)
- IV 『南洋時事』の思想(以下, 本号)
- V むすびにかえて

IV 『南洋時事』の思想

——膨張性と国際性のはざまで——

1. 「南洋」の発見と「西洋」—「東洋」対立 概念の相対化

「南洋トハ何ゾヤ。未ダ世人ガ毫モ注意ヲ措カザル箇処ナリ。然レバ予輩ハ南洋ナル二字ヲ始メテ諸君ガ面前ニ拉出シ、是レガ注意ヲ惹起セントスルモノナリ。南洋ナル新物体ト新話頭トヲ初メテ捉ヘ来リシ面目ヲ自得スルモノナリ」(注1)。

『南洋時事』の「自跋」において、志賀重昂がこのように述べて、「南洋」という新しい地域概念を初めて提起したのは自分だと自画自讃したことはよく知られている(注2)。むしろのこと、「南洋」については、志賀が近代日本で最初に注目したわけでもなければ、志賀だけが注目したわけでもない。しかし、重要なことは、「南洋」が「西洋」とも「東洋」とも異なる独自の地域として措定されたことなのである。それは当時のアジア主義者が依拠した「アジア」とは別の地域概念であった(注3)。したがって、志賀がみずから誇るべきは、「南洋」概念をはじめて提起したことにある

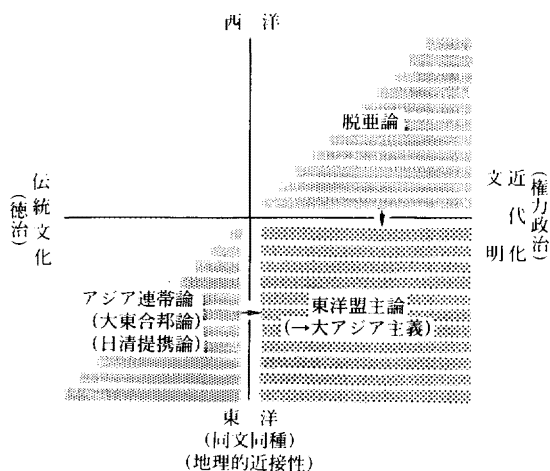
のではない。「南洋」という概念を提起することにより「東洋」対「西洋」という当時の対外思想を規定していた対立の契機を相対化したことこそが、その最も重要な功績だったのである。

近代日本の対外思想の中でそのことはいかなる意味をもっていたのか。このことへの理解を助けるためには、ひとつのモデルを描いてみることにしよう。

近代日本の対外思想は、最も単純なモデルとしては、「脱亜」主義と「アジア」主義の二項対立図式として描かれることが多い。この場合、そうしたさまざまな対外思想が生まれてくる込み入った磁場を構成している基礎条件は、(1)近代日本が西欧的国家システムへ最後に加わり、(2)ヨーロッパ起源でない人種の国として唯一の列強になった、という2つの事実である。「西欧的国家システム」に基礎を置く近代国際社会への参加は、日本の「近代化=西洋化」の最大の目的のひとつであった。また、近代日本は「ヨーロッパ起源でない人種の国」だったがゆえに、当初から「東洋」とか「アジア」に特別な意義を見出そうとする「人種主義」という厄介な要素をその対外思想のうちに抱え込まなくてはならなかった。すなわち、「脱亜」主義と「アジア」主義のいずれを問わず近代日本の対外思想は、「近代化」と「人種主義」という2つのベクトルによって規定されていたといえる。

とすれば、第1図のように、この2つのベクト

第1図 近代日本の対外思想の座標軸



(出所) 筆者作成。

ルを縦横両軸とする4次元図式によって、近代日本の対外思想の在り方の幅を描き出すことができるはずである。第1図は、「西洋」―「東洋」対立軸を縦軸とし、「文明」(近代化)―「伝統文化」対立軸を横軸にとっている。縦軸を構成する要素は、人種、文化、地理的接近性などであり、横軸は近代化・西欧化の程度を表わしている。縦軸における「東洋」と「西洋」の対立は、「東洋道徳西洋技術」などのスローガンに象徴されたように、前者の「道徳性」と後者の「技術性」とを本質とする。一方、横軸において対外関係をとらえる場合、その近代的論理の枠組は「パワー・ポリティックス」であり、伝統的論理の枠組が儒教的「徳治」(モラル・ポリティックス)であることはいうまでもない。

第1図によれば、イデアル・タイプとしての「脱亜」主義と「アジア連帯」主義は、前者が人種・文化的概念としての「西洋」―「東洋」対立軸を放棄し、西洋文明を一元的に採用することによってひたすら近代化をめざす対外イデオロギーであり、後者が近代化の方向を拒否して「同文同種」

の概念によってアジアの道義ある連合を果たし西欧の圧力に対抗しようとした対外イデオロギーであったという意味で、ともにモデル上の整合性を有している。

これに対して、「東洋盟主論」的イデオロギーは、2つの対立軸の方向性を異にするベクトルによって規定されており、「近代化」と「東洋」という相矛盾する構成要素による二重構造として成立する以外にない。つまり、「東洋盟主論」は、相矛盾するベクトルの二重規定性を受けつつも、その矛盾を整合させようと試みた近代日本に特異な対外イデオロギーだったと理解することができる。大東亜共栄圏へいたるその後の近代日本史の歩みは、よく知られているように、対外思想の多くがこのディメンジョンへ収斂していく過程であった。「アジア連帯」主義も「脱亜」主義的欧米協調論もともにその例外ではなく、前者は「東洋盟主論」を媒介にして「大アジア主義」へと変容し、後者もまた「王道の大日本主義」や「道義的帝国主義」へと旋回していったからである。

志賀による「南洋」地域概念の提起は、このモデルにおける「西洋」―「東洋」対立軸の相対化にほかならない。これにより、日本人を「人種主義」に基づいた世界観から解放し、パワー・ポリティックスという、より現実主義的で合理的かつ冷徹な国際関係の枠組のなかに日本を位置づけること、これが志賀の意図するところであったといえよう。国際情勢に関する志賀の認識が基本的にパワー・ポリティックスのそれであったことは、たとえば、シベリア鉄道の完成が日本に及ぼす潜在的危機に注意を促した、次のような一文によってもよくわかる。ここに示されている「列国の権衡」(パワー・バランス)による安全保障という観点こそ、パワー・ポリティックスの最も根本的な

構成要素にほかならないからである。

「予輩を以て之を見れば列国の交際は今後愈々切迫して、其感化が東漸の速力も亦愈々増殖することなるを信用す、彼の緬甸鉄道の落成して雲南貿易の行路漸く開通し、英国の勢力が支那内地に旺盛になると同時に、魯国裏海鉄道も亦竣功し、兼ねて西比利亜の鉄道線路も漸く敷設して、浦潮斯德港に到達し、魯国人が平常の目的たる英領濠太利洲を直ちに衝撃するてふの大運動を実施するの秋に到れば、必ずや石炭貯蓄所を浦港と濠洲との間に求めざるべからず、其間とは即ち日本島なれば、歐洲殖民政略が東漸するの速力は愈々増進しつつ、西比利亜鉄道にて一哩落成せば、日本国は一哩丈け歐洲殖民政略の感化に近寄りたる者なり、且つや東洋諸弱国は彼の魯仏の連衡と独塊伊の三重同盟に頼り、其権衡を均一にするものあるを以て、偶然にも歐洲諸強国の蠶食を免かれ一時暫且を僥倖とするものなるも、一朝忽ちにして列国の権衡を失せば、我日本の前途も亦遂に如何なるやを測知すべからず、独り列国交際上の関係のみならず、歐洲の諸強国が日本の内治に干渉して、国勢を紊乱し我国権を凌蔑し、漸く亡国の階梯を築造することは猶ほアラビー巴札の所説の如きこともあらん……」(註4)(傍点——引用者、以下同じ)。

もとより筆者は、志賀がダーウィニズムの「優勝劣敗」観に強く影響され、「白哲人種ハ優等人民ニシテ黄、黒、銅色、馬來ノ諸人種ハ劣等人民ナリ。……劣等人種ハ其精神身体共ニ優等人種ト軒輊スル能ワズ」(註5)という人種の優劣観を示していた事実を見落としているわけではない。だが、このように極端に単純化された人種観は、みずからの南洋での見聞に基づく「黄、黒、銅色、

馬來ノ諸人種ハ今日ニシテ自ラ計ル処無ケレバ、竟ニ此世界ハ白哲人種ノ専有ニ帰セン」(註6)という切迫した危機感の裏返しでもあったのである。重要なことは、この危機にあたって、志賀が、「白人種ト競争シ之ヲ防禦シ、……以テ国旗ノ性命ヲ永遠ニ保護スルノ策」(註7)を「アジア連帯論」のような当時の人種主義的な対外政策に求めず、それとは対極にあるパワー・ポリティックスに求めたということなのだ。いいかえれば、志賀の心は熱く西欧のアジア侵略を憤り、その保全と独立を思えば思うほど、頭は冷ややかにその手段として西欧文明の導入とパワー・ポリティックスを認めざるをえなかったのである。この点を次にやや詳しく検討してみよう。

2. 志賀の対外政策論と「脱亜」への類縁性

『南洋時事』を出発点として、志賀のちに名著『日本風景論』(1894年)あるいは『世界山水図説』(1911年)の著者、在野の地理学者として名声を馳せるが、『南洋時事』を解説するための最良の手掛かりもまた、彼の地理学のなかにある。志賀は、ドイツの政治地理学者フリードリッヒ・ラツェル(Friedrich Ratzel)の強い影響のもとにその地理学を体系的に発展させていった。彼にとって地理学考究の究極の目的は、過酷な国際関係の中で日本が生き残るために「世界に於ける日本国の位置」について正確な認識を持つことであり、そのような知識をできるだけ多くの国民に普及することであった(註8)。

この場合、「世界に於ける日本」という言葉に志賀は二重の意味を託している。この言葉は、一方では、「国際社会の一員としての日本」という「国際性」の主張であった。この観点からすれば、「日本の日本」といった偏狭なナショナリズムも、「東洋の日本」といった局地的リージョナリズム

も、ともに退けられなくてはならない。だが、他方においてそれは、日本を世界にむかって大いに発展させ、世界における有力なパワーにのし上げたいという、「膨張」への願望の表現でもあった(注9)。当時においてこうした「国際性」と「膨張性」という二重の論理をひとつにつなぐ立場を求めるとすれば、欧米を中心とする帝国主義的国際秩序を受け入れ、それを支えるパワー・ポリティックスを容認するという主張にならざるをえない。この立場こそ、朝鮮をめぐる幾多の実践と思想的苦闘を経て1885(明治18)年の福沢諭吉が「脱亜論」において到達した結論だったが、志賀もまたこの点では、福沢と遠く隔たらない地点に立っていたというべきだろう(このことは、志賀が福沢と同じく、勃興しつつある日本資本主義の担い手たる実業者階級、ブルジョア階級の立場に立って発言していた事実からも容易に首肯される)(注10)。

前記のようにサモアの民族的危機への万感の思いから筆を起こした『南洋時事』は、日本がサモアの轍を踏まないための具体的な防禦策としてひとつの策を提示している。その策とは、中国と「協同連盟」するとともにイギリスとの協調関係を保持することである。

「我輩黄人種ハ宜シク今日ニ当リ白人種ト競争シ之ヲ防禦シ、以テ吾輩種属ノ性命ヲ保維スルノ策ヲ講ゼザル可カラズ。……其策タルヤ他ナシ矣。蓋シ黄色人種ヲ以テ成立スル強国ノ相賛翼連盟シテ漸ク欧米列国ト軒輊スルニアリ。亜細亞大陸ニ国アリ、支那ト云フ。黄河、揚子江ノ兩大流相駢行シテ其中央ヲ貫キ、沃野千里人多クシテ物富ム。異日如シ真龍ノ其間ニ飛躍スルアレバ、其形勢コレヲ白哲人種ノ諸邦国ト軒輊スルモ敢テ一步モ譲ラザル可シ。且近時此国外交上ノ制治ヲ觀望シ、兼テ将来東洋ノ貿易上

ニ彼此ノ閑繋ヲ予想スレバ、最モ吾人ガ注意ヲ忽カセニス可カラザルモノアリ。我日本コレト協同連盟シ兼テ英国ト気脈ヲ通ジ以テ立国ノ基礎ヲ鞏固シ、漸ク前ミテ欧米列国ニ對セバ、国旗ノ性命ヲ永遠ニ保維スル庶幾クハ難キニ非ザル可キ乎」(注11)。

一見すると志賀は、前段と後段で矛盾することをいっているように見える。前段では、樽井藤吉の『大東合邦論』(1893年)をも髣髴させる、中国との連盟を柱としたアジア連帯論が展開されており、後段では、イギリスとの「協調」政策が主張されているからである。一体、中国と「協同連盟」して対抗すべき「欧米列国」の中にイギリスは入るのか入らないのか。しかし、志賀の真意は実は明らかなのである。たしかに、前段を見ると、欧米に対抗するために中国との連盟を唱えているようにも見えるが、後段においてイギリスとの協調という担保が慎重に選択されていることにとくに注目する必要がある。この観点から全文を読めば、志賀のいわんとするところは、中国との連盟による欧米へのアジア主義的対抗などでは決してなく、イギリスとの協調を基軸として、一方で中国との友好関係をできるだけ保持しようとしたものにすぎないことがわかる。というよりはむしろ、中国との連盟は、イギリスとの協調を獲得するための条件であったときえいってよいかもしれない。

このことは志賀の中国に対する見方を見ればさらによく理解される。連盟の相手に選んだ中国に対して彼は、日本の前途を決定する「東洋貿易」の覇権争いにおいて、欧米以上の競争相手としての脅威を感じているからである。『南洋時事』は次のように述べている。

「我日本ヤ其地位地形ノ優勝ナル実ニ東洋貿

易ノ大^ニ中^ニ買^ハタルノ位置ヲ專^ニ領^{スル}ハ敢^テ難^キコトニ非^ズ。是^レ予^輩ガ日本国民ヲシテ中^ニ買^ハ者タラシメンコトヲ奨^メ説^クスル所以ナリ。然^レドモ日本人ガ東洋貿易ノ中^ニ買^ハ者タラント欲^セバ、宜^シク畢^シ生^ノ勇^氣ト決^心トヲ以^テコレガ局^ニ當^ラザル可^カラズ。何^トナレバ、我^レ日本ト一^ニ葦^ノ帯^ノ水^ヲ距^テテ、商^利ニ最^モ機^敏ナル四^億余^万ノ国民ガ、我^レ同胞ト東洋貿易ノ中^ニ買^ハ者タラシメンコトヲ競争スルモノアレバナリ。之ヲ要スルニ赫^々堂^々タル独立日本國ノ興^敗存^亡ハ蓋^シ英國トノ關係ニ因^ラズ、獨^逸トノ關係ニ因^ラズ、魯^西亞^トノ關係ニ因^ラズ、仏^國トノ關係ニ因^ラズ、唯一^ノ支^那國ト東洋貿易ノ實^權ヲ争^ヒ、其^ノ勝^負如何ニ是^レ因^ルノミ。世^ノ人士請^フ支^{那人}ヲ以^テ豚^尾奴^視スルコト勿^レ」(註12)。

こうした中国認識からは、中国との連盟による欧米への対抗という方策は一義的には出てきようがない。だいいち、志賀は生涯を一貫して「アジア連盟」論の痛烈な批判者であった。アジア諸国の連帯による欧米への対抗策を、彼がいかに批判したかは、その後の言論活動に照らしても明らかである。この点は、のちの、とくに1913年および24年のアメリカにおける排日移民法案に対する彼の論調のなかに明確に示されている。

この2度にわたる排日移民法案の提出時に、たまたま2度とも滞米中であった志賀は、こうした法案の提出される所以を日本人移民の非同化性に求めて、むしろこの時のアメリカ人の態度を十分理由のあることだと認めた。これは、彼の年来の主張である「国粹保存」のアメリカへの適用であった。アメリカにはアメリカの「国粹」があるというのが志賀の立場である(註13)。この立場からすれば、「大アジア主義」とか「アジア連盟」といった人種主義的措置を取ることによってアメリカ

に対抗することは有効でないばかりでなく、むしろ危険ですらある(註14)。この所以を志賀は、郷里の新聞『三河日報』に寄せた一文のなかで次のように述べている。

「さて如上の人種的より由来する排日に対抗せん為め、大^亞細^亞主義とか^亞細^亞連盟などと申す主張が流行するが、元来日本は支那を除けば何の^亞細^亞國と連盟せんと云ふのであるか。……目下日本にて^亞細^亞連盟を主張せらるる人士は、多くは数年前まで軍國主義的高圧的手段を背景として支那人をいじめ、又は支那をいじめんことを主張せし連中である。此れ等の連中達がスハ米國の排日と見て、昨日までの言動にはケロリとして支那と連盟せんなどは現金も程こそ、否御目出度サの極みでもある。……さて日本が此際米國の排日問題に対し一旦の憤怒に駆られ、大^亞細^亞主義だの^亞細^亞連盟などと大呼すれば、米國を駆りて加^那陀及び濠洲と連合せしめ、かくて日本の海軍……は太平洋の東と南と北の三方より夾撃せらるるのみか、縦し直ちに戦争が起らずとすとも、歐洲大戰役後は英吉利本國は其の植民地の意嚮を窺ふこと是れ腐心するを以て、如何に少なくともシンガポール要塞を建築することを余義無くせしめ、かくて日本は乞食との連盟の呼号の為めに、世界に於る兩大^アン^グロ、サク^スン民族を向ふに廻して遂には干戈を交ふるの已む無きに至らしめんとするに至っては、是れ日本に自殺を觀念せしむると同じである。……要するに日本にて^亞細^亞連盟を首倡するは自殺である。私は日本國家民人の生存の根本の為めに此際に於る^亞細^亞連盟の呼号に反対する、大いに反対の決心を表明する」(註15)。

「アジア連盟」論に対するこうした批判は、志

賀の対外政策の終生一貫して変わらぬ主張であった。この点に照らして考えれば、『南洋時事』において提唱されている中国との「協同連盟」とは、その表現の壮大さにもかかわらず、実際には、イギリスと協調するための有利な条件作りと、日本貿易にとっての中国市場の重要性についての注目という点により大きな比重があったというべきであろう。

上の引用にもアングロ・サクソン民族との戦いは自殺に等しいとの指摘が見えるが、イギリス人をはじめとするアングロ・サクソン民族の世界における優越性の認識の上に、日本の生存にとって同民族との協調こそ不可欠だとするのが志賀の根本的な国際認識であり、『南洋時事』全篇を貫くモチーフもそこにあった。『南洋時事』は、「敢為剛毅ノ氣象ヲ以テ名ヲ博シタル」^(注16) 優等民族としてのアングロ・サクソンが、「南半球裡ニ増殖シツツ」^(注17)ある現状にとくに注意を促している。ちなみに、『南洋時事』全18章の記述中、6章がオーストラリアに、3章がニュージーランドにと、実に記述の半分まではこの両国に捧げられている。それもまた両国がアングロ・サクソン民族の植民地にほかならなかつたからである。同書が繰り返し触れている日豪貿易の利益と将来の有望さの主要な理由も、「濠洲ハ我ガ南方ノ好隣国タリ、且其途ノ大勢ヲ予想スレバ、億万ノ『アングロ・サクソン』民族ヲ保有スル大國ト成ル可シ。然レバ彼此ノ通商往來ハ将来ニ甚ダ希望アルモノニシテ、且愈進暢發達スルコトナル可シ」^(注18)という認識にあった。オーストラリア、ニュージーランド両国のほかにも、『南洋時事』増補第3版の付録には、カナダ英領コロンビア州、ビルマのラングーン、インドなど英領地域への注目が示されている^(注19)。これを見ても、志賀がアングロ・サ

クソンをいかに重視していたかがわかる。

3. 国粹保存旨義

志賀のこのような対外政策論の基礎にあった根本思想・哲学は、「国粹保存旨義」である。『南洋時事』の成功によって一躍名声を博した志賀は、翌1888(明治21)年3月、三宅雪嶺、井上円了、杉浦重剛らとともに政教社を設立、雑誌『日本人』を創刊して初代主筆となった。そこで彼が主唱した思想が「国粹保存旨義」である。これは、三宅雪嶺の「国権主義」とともに政教社の社是だったが、軽佻浮薄な欧化主義に反対すると同時に、その反動としてあらわれた復古主義的傾向をも批判するところに特徴があった^(注20)。重要なことは、この思想の誕生にも、彼の南洋経験が与かっていたことである。

『南洋時事』第7章「濠洲夢物語」には、オーストラリアの独立が夢として語られている。そこで志賀はこう論じている。オーストラリアで今生まれた子供が本国イギリスの風景も見ず、イギリスの文物も知らぬままに長じて50年もたてば、イギリスを愛慕する観念は自然になくなってしまい、ただオーストラリアの山水のみを愛し、オーストラリアの風土のみを喜ぶようになるだろう。そうなれば、オーストラリア植民地がイギリスから独立することは避け難いと^(注21)。「国粹」という言葉こそ使われてはいないものの、ここでの志賀の主旨は、疑いなく、オーストラリアの独立は独自の「国粹」の発達によって不可避ならざるをえない、というところにあった。事実、1889(明治22)年の増補第3版では、「第8章 濠洲列国ノ合縦独立セントスル一大傾向」という1章が新たに設けられ、「国粹」の言葉を用いて次のように述べられている。

「濠洲ノ殖民実力ヲ蓄積シテ自カラー見識ヲ

立テ、之レト共ニ所在万般ナル開外物ハ彼等ノ
間ニ漸ク一種特殊ナル国粹ヲ發達セシメ、此ノ
国粹愈々發達シテ本国ノ事物ト愈々相隔離シ、
本国ノ利害ト愈々相衝突ス。此ノ国粹ヤ一起シ
テ『濠太利ハ濠太利ノ濠太利タリ』 (“Australia
for the Australians”)ノ喊声トナリ、……彼レト
云ヒ此レト云ヒ亦以テ独立旨義ノ氣焰ヲ徴知ス
ベシ。然リ而シテ其起因スル処実ニ濠洲殖民ガ
有形上ノ実力ヲ蓄積シタルト、無形上一種特殊
ナル国粹ヲ發達シタルト二大元素ニ在リ。真個ニ
国粹ノ發達ハ民族独立ノ觀念ガ發達ト両々相并
行スルノ証左トナスニ足レリ。之レヲ要スルニ
濠洲列国ノ合縱独立セントスルハ、殖民進化ノ
原則ニ順適ス」(註22)。

では、この「国粹保存旨義」とは、そもそも何
ものなのであろうか。

1888(明治21)年4月18日発行の『日本人』第2
号に、「『日本人』が懐抱する処の旨義を告白す」
という論文を寄せた志賀は、「国粹」とは英語の
“nationality”にあたるものだとし、「這般の所
謂国粹なるものは、日本国土に存在する万般なる
開外物の感化と、化学的反応とに適應順從し、以
て胚胎し生産し、成長し發達したるものにして、
且つや大和民族の間に千古万古より遺伝し來り化
醇し來り、終に当代に致るまで保在しけるもの」
(註23) だという定義を下している。

このように、志賀の保存すべき「国粹」が、日
本の氣候、風土、文化、歴史によって規定、醸成
されてきた日本独特の“nationality”である以上、
それは単なる文化・社会ではなく、どこかで国と
いう概念と結びつかざるをえない(註24)。当時の思
想のなかでこの概念に最も近いものを探すとすれ
ば、福沢論吉が『文明論之概略』(1875年)におい
て提示した「国体」という概念であらう。福沢は

「国体」に次のような定義を与えている。

「国体とは、一種族の人民相集て憂樂を共に
し、他国人に対して自他の別を作り、自から互
いに視ること他国人を視るよりも厚くし、自か
ら互に力を尽すこと他国人の為にするよりも勉
め、一政府の下に居て自から支配し他の政府の
制御を受るを好まず、禍福共に自から担当して
独立する物を云ふなり。西洋の語に『ナショナ
リチ』と名るものは是なり。凡そ世界中に国を立
るものあれば亦各其体あり。支那には支那の国
体あり、印度には印度の国体あり。西洋諸国、
何れも一種の国体を具へて自から之を保護せざ
るなし。此国体の情起る由縁を尋るに、人種の
同じきに由る者あり、宗旨の同じきに由る者あ
り、或は言語に由り、或は地理に由り、其趣一
様ならざれども、最も有力なる源因と名く可き
ものは、一種の人民、共に世態の沿革を経て懷
古の情を同ふする者、即是なり」(註25)。

平たく言えば、これは文化を同じくする人々
によって構成される国家の独立ということになる
が、志賀の「国粹」もまた福沢のいう「国体」と
ほとんど同義だったといつてよい。

しかし志賀は、後世の所謂「国粹主義者」のよ
うに日本を至上とする偏狭なるウルトラ・ナショ
ナリストではない。むしろ彼は、「所謂国学者流
の口吻に倣ひ、漫りに神国、神州、天孫等の文字
を陳列するものにあらず、又彼会沢氏の『新論』、
大橋氏の『關邪小言』を崇拜する者に非ず……」
(註26)と言明し、そのような復古主義的かつ反動的
な「国粹主義」に強い危惧と異議を表明した。

このことは、さきにも述べたとおり、志賀の日
本が「日本の日本」ではなく、「世界の日本」で
あったことの当然の帰結であった(註27)。こうした
開かれたナショナリズムの感覚は、それぞれの国

にそれぞれの国粹があるという相対主義的な態度に結びつく。さきにも述べたように、アメリカの排日移民法案が提出された時に、志賀が、アメリカにはアメリカの国粹がある以上、これに同化しない日本人移民を排斥するのは、ある意味でもっともだとの見解を示したのも、このような文化相対主義的な「国粹」観から出たものにはかならない(注28)。

したがって、彼は西洋文明の導入を否定しない。それどころか、当時の世界におけるアングロ・サクソンの優越性を認める立場から、それを導入することをみずからの「国粹保存」にとって不可欠のものと考えていた(注29)。彼が唾棄したのは、伝統的に培われてきたみずからの見識を放棄し、西洋の事物なら何でもかんでも有難がるような西洋崇拜主義者であった(注30)。西洋文明の模倣によって「只管……日本の外面を虚飾塗抹せんとする」(注31)者を、志賀は、「塗抹旨義」、「模倣旨義」と呼んで強く批判した。彼が必要と考えたのは、西洋文明を日本文化の伝統のなかに取り込み、「泰西の開化てふ栄養物を日本国土なる身体に飲食せしめ之を咀嚼し之を消化し、以て日本国土に同化せしむる」(注32)ことであった。

4. 製造貿易立国と自由貿易主義

以上のような「国粹保存旨義」からすれば、近代日本はどのような方途によって国を立てていったらよいか。志賀の構想した立国策とは何か。

この点で、『南洋時事』はただ単に南洋をみているだけではなく、それとの比較において常に日本を捉え返す眼を失っていない。日本とニュージーランドの地形・地勢との類似に着目した志賀は、将来の日本の立国の基礎を製造貿易に求めている。この場合の基準は、地理的条件と資源賦存度による比較優位にほかならない。

「日本今日ノ急務ハ立国ノ根本ヲ確定スルニ在リ。立国ノ根本トハ何ゾヤ。先ヅ民力ヲ培養シ銳意貧弱ヲ救拯スルニアリ。而シテ其ノ方策ハ如何。是レ天賦自然ノ地形地勢ニ順適シタル職業ヲ撰択スルニアル哉。蓋シ広袤万里、平原彌茫、滾々タル大江其中央ヲ貫キ、幾多ノ支流其間ニ屈折シテ到ル処ニ沖積土ノ沃野ヲ成スモノハ、是レ農耕牧畜ノ邦国ニシテ、猶南北亞米利加、濠太利大陸ノ如キ者ナリ。環海千里纜ヲ繫クベキノ港碇ヲ投スベキノ湾沿岸ニ出入シ土地限リアリテ人口限り無ク、労力賤クシテ石炭余リアリ、是レ貿易製造ノ邦国ニシテ、猶英吉利、新西蘭……日本ノ如シ」(注33)。

ここで述べられている基準としての地理的条件と資源賦存度こそ経済的に見た場合の「国粹」なのである。それぞれの「国粹」という比較優位に特化した国際分業と自由貿易主義、そしてそれを通じて世界平和を実現するという、いわば「古典派経済学」の世界こそ、志賀の描いたビジョンなのであった。

とくに『南洋時事』は、市場としてのオーストラリアの重要性と日豪両国の市場間の相互補完性について日本国民の注意を強く促した点で注目すべきものである。日本から輸出すべきものは、「我絹布縮緬……陶器、漆器、……麦藁帽子……摺附木、石鹼、洋燈ノほや等……其他扇子、団扇、紙製の日傘、小間物類ニシテ所謂ふあんしゐぐーづト総称スル雑貨」などの軽工業品であり、そして、「濠洲ヨリ荷積ミシテ我国ニ携帯スベキ物ハ羊毛、毛糸、石炭等」の原材料である(注34)。加えて、北半球にある日本と南半球に属するオーストラリアのちょうど正反対の季節さえ、この相互補完性を強化する要因と見なされていることも興味深い。たとえば、麦わら帽子のように日本の冬に

は売れない商品でもオーストラリアにもっていけば夏の盛りで売ることができる。これで年間の生産を平準化して生産性を上げコストを下げるができる」と指摘し^(注35)、さらに次のように主張している。

「将来我国と濠洲との通商貿易愈頻繁なるに到れば、這般職工は四季絶えず其業を守り職に就き漸く転職換業等の患無かる可乎。何んとなれば若し是れを夏物製造者たらしめば先づ自国にて夏中這般を製造し、尋て自国にて其需用漸く絶んとするの頃に到れば、濠洲にて夏物の需用あるを以て是れを供給す可し。冬物を製造するものも亦然り、これ亦周年其職業を轉換せざるも可ならんか。是れ季節の相顛倒する邦国と貿易通商する利得の一なり」^(注36)。

麦わら帽子とはいかにも明治の昔らしくほほえましいが、その認識・主張は決して古くさいものではない。「日豪両国は……強い補完性に基づく高度の相互依存関係を適切に発展させることによってそれから一層大きな利益を収める方法を探究すること」^(注37)とは、今日の日豪合同委員会の提言にほかならないではないか。この提言と志賀の『南洋時事』の間には、ほぼ100年近い歳月が流れている。しかし、その認識は根本的には一致しているのである。日豪合同委員会が自由貿易の信奉者であると同様に、志賀の南進論の基礎にも自由貿易に対する揺るがぬ確信があった。彼の唱える「国粹保存旨義」とは決して過激な排外主義的な政治思想などではなく、その経済的意味は、次のように、比較優位説に基礎を置く国際分業と自由貿易とにあったからである^(注38)。

「……借問す邦国個々が最特の長処とは如何。日く国粹是れなり、既に然り分業にして果して経済世界の真理なり交易の起源なりとせ

ば、『国粹保存』は即ち経済世界の真理に非ずして何んぞ。交易の起源に非ずして何んぞ、利益の本流に非ずして何んぞ、既に経済利益の本源本流たれば、即ち『国粹保存旨義』は実に万古不朽の大原理なりと云ふ可き哉。……然り而して『国粹保存旨義』に博浪沙の一撃を試みんとする者は、最も何んの理由たるを知らざる也。『国粹保存旨義』を打破せんとせば、即ち分業の大原理を打破せんとする者なり、分業の大原理を打破せんとせば即ち自由貿易旨義、平等旨義を打破せんとする者なり」^(注39)。

このように、世界各国がそれぞれの「国粹」に特化し、分業して国際貿易を営めば、世界は渾然とひとつになり世界平和がもたらされる。この樂觀的確信を、志賀は『地理学』のなかで次のように述べている。

「性質良好にして価の廉なる者は如何に印度のものなり、亜米利加の者なり、南半球のものなり、南米の南端のものなり、將た又た欧羅巴の北端のものなりとも、続々我が日本に輸入し来り、如何に日本古来のものなりとて、性質の不良にして価の貴きものは用捨なく打ち破り、欧羅巴も、亜米利加も、濠太利も、日本も、差別なく世界は打ち混じて一となることを悟らざるべからず」^(注40)。

この意味で、彼の南進論が、本質において、太平洋地域への平和的・経済的發展を旨とするものにならざるをえなかったことは当然である。『南洋時事』は次のように結ばれている。

「然レドモ予輩ハ兼併旨義ヲ懐抱スルモノニ非ズ、殖民政略ヲ唱道スルモノニ非ズ、唯海外到ル処ニ我同胞の移住散在シテ商業ヲ営ミ農事ニ服センコトヲ奨説スルモノナリ。海外到ル処ニ大和民族ガ莞然タル温顔ヲ見シコトヲ冀望ス

ルモノナリ。海外到ル処ニ商業的ノ新日本ヲ創
造センコトヲ希願スルモノナリ。兼併主義ヲ拡
張スルト、商業ヲ保護スルト執レ。殖民政略ヲ
主張スルト、商業的ノ新日本ヲ創造スルト執レ。
新殖民地ニ軍団ヲ配置スルト、商館ヲ建設スル
ト執レ。新殖民地ニ武庫ヲ建設スルト、商庫ヲ
建設スルト執レ。『イムペリヤリズム』ト『ゼル
プス、フェルヴァーデュング』ト執レ。『ラテ
ン』民族ノ殖民地ト、『サクソン』民族ノ殖民
地ト執レ。『モノポリール』ト『コンモン、ツ
ール』ト執レ。『プランテーション』ト、『ア
ロットッド、ファーミング』ト執レ。南亜米利
加ト、濠太利ト執レ。世ノ壯士ヨ、旅館ノ二層
楼ニ在リテ徒ニ空々タル妄想ヲ抱キ欲吞支那四
百洲ノ句ヲ誦ンゼズシテ、請フ徐ロニ凶ル処
アレヨ。漫ニ空中ニ城楼ヲ築クコト莫レ、漫ニ
国姓ヲ学ブコト莫レ。漫ニ山田長政ヲ学ブコト
莫レ。海外到ル処ニ商業的ノ新日本ヲ創造スル
コソ、汝ガ今日ノ急務ナレ、汝ガ今日ノ急務ナ
レ。』(注41)。

5. 膨張性の契機

このように、『南洋時事』に示されている志賀
の思想は、「国際性」と「膨張性」という2つの
契機の結合としての「脱亜」主義的な対外思想の
枠内で理解できるものである。しかし、『南洋時
事』においては、この2つの契機のうち「膨張性」
の契機は弱く、アングロ・サクソンとの協調を主
眼とした平和的・経済的発展のみが強調されてい
た。志賀における「国際性」の契機は生涯を通じ
て健在であり、アメリカにおいて排日移民法案が
提出された時もこの立場を基本的に崩そうとはせ
ずに、例外的なほどに合理的な国際情勢判断を保
持していたことはすでに見たとおりである。だが、
ここでは、このように「国際性」の契機は不

変であったにもかかわらず、一方、時の経過ととも
に「膨張性」の契機が次第に大きくなってくる
ことに注意を払っておく必要があるかもしれない。

志賀における「膨張性」の契機は前節で引用し
た『南洋時事』の結語のなかにすでに表わされてい
るともいえる。このなかで志賀は、「兼併旨義」
による「殖民政略」と「移住」による「商業的ノ
新日本」の建設とを明確に区別し、みずからの立
場が、「新殖民地ニ軍団……武庫ヲ建設スル」武
断的なものではなく、もっぱら「商館……商庫ヲ
建設スル」平和的・経済的なものであることを宣
言した。だが、いかに平和的・経済的手段による
とはいえ、それが「膨張」であることにはかわり
がない。その証拠に、商館、商庫を建設すべき場
所は「新殖民地」として意識されているではない
か。

志賀におけるこうした「膨張性」の契機は、『南
洋時事』増補第3版の付録第6章「台湾論」やそ
の翌年(1890〔明治23〕年)に発行された『日本人』
第44号の論説「四月三日」などにも示されてい
る。前者は「真個に台湾の地勢は宛然我が版図中
に在り。……嗚呼我日本が当年台湾を占領せざり
しは、是れ終天の恨事なり」(注42)と述べ、後者は
さらに「例年二月十一日の紀元節、四月三日の神
武天皇祭にハ聊カ祖宗在天の靈を慰めん為め、必
らず儀式として一寸一尺なりとも日本帝国の版図
を拡張すべし。即ち我軍艦は此日必ず所有権の
未確なる島嶼に渡りて、これを占領し旭日旗を植
つべし。否島嶼にあらざるも、岩石にても佳し」
(注43)と書いている。

「紀元節」ないしは「神武天皇祭」には必ず「儀
式」として「日本帝国の版図を拡張すべし」と
は、一見いかにも強い「膨張」への願望にみえる。

しかしながら、テキストをよく読めば、ここで志賀が実際に主張していることは、「膨張」というにはあまりにも控え目かついじましいものであることは歴然としている。前者論文のなかで、志賀が主張している新日本が進出すべき場所は、「抵抗力の最少なる箇処」以外のものではない。そこには、日本の進出にあたって紛争・摩擦(とりわけ欧米列強との)の可能性を極力排除しようとの配慮がはたらいっている。後者にいたっては、無人島、否、岩石への領土拡張にすぎないのである。

たしかに、日清・日露戦争を境として、この頃のいじましい「膨張」への志向には変化がみられる。たとえば、日清戦争後に書かれた『日本風景論』(1895年)には、「今や我皇の版図は台湾島に拡張して、熱帯圏裡の景象は新に日本の風景中に加入し来り、兼て期年山東半島にして我皇の版図中に納まらんか、山東は、支那人が古往今来『岱宗』と仰望する泰山の在る処、……料り知る、我が富士山を『岱宗』となし、……台湾の最高峯玉山は宛如富士山に形似するを以て今や『台湾富士』と転名し、山東省の泰山は期年『山東富士』と変称し齊しく富士山の名称を冒さしめんことを」^(註44)との記述がある。「台湾富士」、「山東富士」とはあまりにも日本中心的で、「世界の中の日本」を標榜する志賀にしては、いささか鈍感な表現のような気がしないでもない。また、日露戦争後に刊行された『外国地理参考書』の朝鮮の項では、朝鮮を「到底日本の如き強国の保護を受くるにあらざれば、国土の保全及び人民の安寧を期すべからざるや明けし」^(註45)と断定し、さらに『大役小志』では、「韓人に接する道は恩威兼行(即ち恩五分、威力五分の意)にあらざり、恩二分威力八分が若しくは恩一分威力九分を以て行はずんば、到底何事も成就すべからず」^(註46)というきわめて抑圧的な対処の

方針さえ提唱されている。このような点に着目して、志賀を膨張主義的な帝国主義的イデオログとする評価もまたないわけではない^(註47)。

しかしながら、そのような「膨張性」といえども、彼の思想のもうひとつの面である「国際性」の契機によって常に担保されていたことは忘れられてはならないだろう。このことは、日露戦後処理を論じた講演「戦後条約の大綱如何」において、「大陸非占有、沿海州占有の無用」を主張して、「我が日本は、宜しく此間に一新機軸を出し、土地を食らず、償金を食らず、正々堂々、真個の義戦なりしことを世界に告白することを要す」^(註48)と述べていることにも端的に示されている。

「膨張性」を掣肘する志賀の「国際性」の契機の存在証明としては、さらに、日本の膨張主義的・帝国主義的傾向がよりあらわになり、海外発展がスローガンになった第1次大戦の頃に、日本人の海外発展を論じた有名な講演「木に拠て魚を求む」(1915〔大正4〕年)をあげねばなるまい。そこには、「相互の利益を旨とする海外発展」という、志賀の年来の海外発展論の原則的立場が次のように明瞭に示されているからである。

「目下の流行語たる『海外発展』即ち日本人の所謂海外発展なるものは、此の木に拠て魚を求むるの夫れである。……苟も国民の海外発展を期するには、一個の大重要なる根本主義を具有せざるべからず、こは自己を利し併せて他人をも利益すると云ふ念慮である。之を反面よりすれば、自己に害ある事は他人にも害ありと云ふ念慮である。然るに日本人は天性に於て全く此根本精神に欠如して居り、……シミッタレで搔搔ひを主とし、而も亦其の本国に於て受けたる教育方針の結果として、他人の国に在留しながら自分勝手の熱を吹くに至っては、好かれ

ざるは当然の理である。此の如くして『海外発展』などとは、木に抛て魚を求むるが如きである」(注49)。

このように、志賀における「膨張性」は、彼の思想の楯の一面としての「国際性」、とくにアングロ・サクソンとの協調を大前提とする「国際協調」主義によって常に歯止めがかけられていた。事実、現実の世界はアングロ・サクソンの支配するところであったから、日本の実際の膨張はいたるところで欧米の利害と抵触せざるをえなかった。欧米からの抵抗の少ない地域といえおのずと限られ、「膨張」の手段もまた限定されたものとなるのは当然の成り行きである。とすれば、志賀がいかに「膨張」への志向を滲ませていたとしても、アングロ・サクソンとの協調を基礎とする「国際性」の契機によって掣肘された彼の「膨張性」は、そう容易には「侵略主義」とか「兼併主義」といったものに行き着きようはなかったのである。したがって、さきに引用した『南洋時事』の結語に示された「平和的・経済的發展」は、生涯志賀の海外発展論の基本とならざるをえなかったというべきであろう。

(注1) 『南洋時事』(志賀富士男編『志賀重昂全集』〔以下『全集』〕第3巻 志賀重昂全集刊行会 1928年)「自跋」105ページ。

(注2) 志賀が南洋を日本人に初めて紹介したのは自分だと自負したのも無理はなかった。事実、東京地学協会は、この功績により彼を終身無会費の会員に推薦したからである。1902(明治35)年、衆議院議員に初めて立候補した時の志賀の経歴書には次のように書かれている。「明治20年1月(25歳)南洋ナルモノヲ日本ニ初メテ紹介シタル功績ニ因リ東京地学協会ヨリ終身無会費ノ会員ニ推薦セラル」(愛知県岡崎市郷土館所蔵「志賀重昂・衆議院議員立候補用経歴書」)。

(注3) 福沢諭吉の『世界国尽』(1869年)を見れば容易に分かることだが、当時の一般的な地理意識では、アジアと太平洋地域はまったく別のカテゴリーに属す

地域と考えられていた。「南洋」と呼ばれる、太平洋に浮かぶ諸島ならびに島嶼部東南アジアは「大洋州」に属す、いまだよく知られていない地域として意識されていたのである。詳しくは、清水元「近代日本における『東南アジア』地域概念の成立(Ⅰ)——小・中学校地理教科書に見る——」(『アジア経済』第28巻第6号 1987年6月)7~9ページ参照。

(注4) 「日本前途の二大党派」(『日本人』第6号 1888年6月18日所載。『全集』第1巻 32ページ)。このように、志賀は、パワー・ポリティックスを国際政治の基本的要因と認識していたが、いうまでもなく、それを道義的に支持していたわけではない。このことを示すものとして、『世界当代地理』(1919年)の次の一節がある。「『力は正義なり』とは固より不正義なる言である。さは云へ、力無くして正義を遂ぐべき世界に未だ未だ達せざるぞ遺憾なる」(『全集』第6巻 218ページ)。

(注5) 『南洋時事』(『全集』第3巻 3~4ページ)。

(注6) 同上書 7ページ。

(注7) 同上。

(注8) 「特に当今の急務は日本国民の能ふ丈多数をして『世界に於ける日本国の位置如何』を悟らせしむるに在り。而して之を明らかに悟らせしむるは先づ地理学の考究に在りとす」(『地理学』〔『全集』第4巻 347ページ〕)。同書はまた、次のようにも述べている。「只独り日本は海洋中に屹立して、列国環視の中に今日まで国威を損せることもなく寸地を失ふこともなく、体面を全ふして来たけれども、歐洲列国の植民政略の極端まで行はるる今日に於て益々我国の威武国力を發達させやうとするには、浮か浮かとして居っては出来るものではない。第一に世界万国の形勢を能く知るやうにしなければならぬ、教育家、政治家は勿論、事業家、宗教家等、男でも、女でも、誰でも彼れでも、苟も日本人であれば必ず地理学の知識を養成し發達させて、四千七百万人の頭脳が銘々に世界の形勢を會得するやうになつて、列国の兵備貿易のことより都ての損失利害を了解して四千七百万人の地理学者、四千七百万人の外交家を作り出せば、万一のことがありましても狼狽するやうなことはない、チャンと準備して居りますから立派に国家の体面を全ふすることが出来ます……」(287ページ)。

(注9) 同上書 371ページ参照。

(注10) 『日本人』第11号 1888(明治21)年9月3日所載の「開国後の日本」では、「然れば予輩は世上幾多

の壮士有志家に忠言するに、希くは今より自重自愛して生産世界に入り、実業家と利益を共にし、農工商社会と進退去就し、至誠深切以て諸般事業の経画に周施せよ、斯くの如く実業社会と利益を共にしたる政党は、仮令之れを破壊顛倒せんとするも猶ほ且つ能わざるものならん(『全集』第1巻 39ページ)と書かれている。このように、志賀の階級的立場は、実業者・市民階級にあり、下層階級、勤労者階級は、 Kommunismus やアナキズムに走ることをないよう社会政策により救済・善導すべき対象であった。彼の移・植民論に、そのような社会政策的側面があったことは否定できない。『南洋時事』において、ハワイ移民のメリットを「(第一)日本下等社会が其職業ニ就クヲ得ル事……(第二)日本下等社会に規律的ノ労働法ヲ開導スル事……(第三)日本国ノ資本ヲ増殖スル事……(四)日本下等人民ニ冒險進取ノ氣象ヲ涵養シ兼テ其知識ヲ増殖スル事(『全集』第3巻 100~101ページ)といている箇所や、「(旧開国においては)是ニ於テカ農民ハ漸ク衣食ノ欠乏ヲ告ゲ、不平不満ノ念ハ共産、虚無ノ旨義ト共ニ其間ニ発生セサルヲ得ザルナリ。然レバコレヲ救済スルノ法モ亦此輩ヲシテ土壤広ク且空地多キ新邦土ニ移住セシムルニアリ」(同上書 48~49ページ)などという表現の中にも彼がいかなる階級的立場に立っていたかが窺われる。

(注11) 志賀重昂『再版・南洋時事』丸善商社書店 1887年 15~16ページ。

(注12) 同上書 105~106ページ。

(注13) 1924(大正13)年10月17日付『三河日報』紙上で志賀は次のように書いた。「米人の此挙に出でたるは、最近二十年間に蕙醜に蕙醜し来りたる『米国人種型の優秀を擁護せざる可からず』と云う米人の見地よりすれば真面目なる愛国心が漸く結晶し来たったより由来せしもので、日本の或る人士の考察せらるるが如き、一部野心政治家が政争上の道具として排日なるものを利用したりなど云ふ様な浅い薄いものではない(『米国排日の実相と之に対する亜細亜聯盟の關愚』(『全集』第1巻 276ページ))。

(注14) Miwa, Kimitada, *Shiga Shigetaka: A Meiji Japanist's View of and Actions in International Relations*, 東京, Institute of International Relations, Sophia University, 1970年, 41~42ページ。

(注15) 「米国排日の実相と之に対する亜細亜聯盟の關愚」(『全集』第1巻 276~278ページ)。

(注16) 『南洋時事』(『全集』第3巻 30ページ)、『南

洋時事』には、アングロ・サクソンとラテン民族を比較し前者の優越を説く主張があちこちに散見される。

(注17) 同上書 42ページ。

(注18) 同上書 36ページ。

(注19) たとえば、次のように述べている。「我日本と英領コロンビヤ並に瓦島との関係を密接ならしむ可きは実に物理界人事界の大原則に叶ふものなる……」(同上書 134ページ)。「語を寄す、浦潮斯徳に注目し、西比利亞鉄道工事を喃喃する人士よ。請ふ転一転してラングーン港に注目し、緬甸鉄道工事を喃喃せよ。嗚呼緬甸鉄道、チュートニック民族の鉄道。ラングーン港、第二の上海。宜しく予輩の脳裡に鑄銘すべき哉」(同上書 156ページ)。また、「亜細亞大陸に於る今後の一大新独立国」としてインドを取り上げている(同上書 137ページ)。また、志賀重昂は、日露戦争の勝利は英米の支援によるところが大きかったとみており、それを東洋(アジア)の西洋(欧米)に対する勝利だとは考えていない。このようなことから、彼のアングロ・サクソン重視の姿勢がわかる。たとえば、次のように述べている。「日露戦役の開始せらるるや、我が東隣北米合衆国は、満腔の同情を日本に寄せたり」(『日本と米國』[聖ポールス・カレッジ立教学院での講演, 年月日不詳。『全集』第7巻 158ページ])。「日露戦役の開始するや、英人は挙りて満腔の同情を日本に寄せ……今回の戦役は、日本が制海権を占め得たるより大局上に優勝の地位を占め、而も逸早く制海権を占め得さしめたるは、東郷下瀬の二氏に負ふ所殊に多く、引きて二氏の素地を作らしめたる英人に負ふ所殊に多しとす。日本人の英人に負ふ所以上の如く大なり。殊に日本が他列國の干渉を寸毫だに受けず、十二分に横行濶歩し、以て此の大戦役に運動し得るものは、実に日英同盟の効果なり。想ふて茲に到らば、日本人たる者、誰か満腔感謝の意を英人に捧げざる者あらんや」(『日本と英國』[神奈川中学校での講演, 年月日不詳。同上書 164~165ページ])。

(注20) 鳥尾小弥太・山岡鉄舟らの「日本国教大道社」、西村茂樹らの「日本弘道会」、神祇関係者たちの「惟神学会」などがそうした傾向を担っていた。

(注21) 『南洋時事』(『全集』第3巻 40~41ページ)。さらに、彼は、次のように、ニュージーランドの原住民の亡国の所以を国粹を軽んじたことにあると見ていた。この経験から日本もこの轍を踏まぬようにとの強い意識が生まれたのである。「予輩皆て新西蘭に遊び、其亡國の顛末を探查して心私に悲愴に禁へざ

る者なり、彼の新西蘭人は英人と始て交渉せしより、其衣服の好様なるに感じ、赤『ブランケット』の光沢が転た燦然たるに眩惑しつつ、或いは其病者を医療するの精巧なるに服し、火器の奇妙なるに愕き、漸く英国を尊崇し英国を愛慕すると同時に、英国を威力の強大なるを聞知し、随て自国を尊崇し自国を愛慕するの観念を滅却し、尋て英人と比較して自己の庸劣なるを悟了し、自国固用の者は一となく二となく是を輕侮し、これを破棄し、自国の山水も亦自から色を失ふものがあるが如く、愛國の思想は此に糜消したり、然れば其英人と干戈を交ふるに当るも、此に抗する者あり、之を和する者あり、之を降る者あり、之に款通する者ありて、全国人民の勢力は此処彼処に消散しつつ、為めに一大併力を化成せず、四分五裂して国境に亡びたり」(『日本人』第5号 1888年6月3日所載。「日本国裡の理想的事大党」[『全集』第1巻 22～23ページ])。

(注22) 『南洋時事』(『全集』第3巻 43～46ページ)。

(注23) 『日本人』が懐抱する処の旨義を告白す」(『日本人』第2号 1888〔明治21〕年4月18日所載。『全集』第1巻 1ページ)。

(注24) 「日本国裡の理想的事大党」の中で志賀は、次のように述べている。「是れ予輩が平素口を極めて国名、国家、国粹の衛護保存に暁々する所因なり」(『全集』第1巻 24ページ)。

(注25) 福沢諭吉『文明論之概略』岩波書店 1962年 37ページ。

(注26) 『日本人』が懐抱する処の旨義を告白す」(『全集』第1巻 4ページ)。

(注27) 志賀は次のようにも述べている。「日本人士が所謂愛國心とは如何なるものぞ、想ふに四境封鎖の間に孤立し、世平かに時靜かに、桃源春深くして睡眠穩かに、外国世界の観念は其夢中だに現出せず、日本の日本たるを悟了するも、世界の日本たるを知悉せざるが故に、徒らに富士山を以て三国一の大山と称し、或は伊勢の神風を頼み、或は日本刀の鋭利なるを誇揚し口を開けば輒ち曰く、我国陸戦に長ず、……這般の愛國心は變則的に発達したるものにして、悉く是れ孤立国立の観念より由来したる処なり、……然れば独り見識度量の狭少なる愚夫愚婦のみならず、彼の英雄豪傑を以て自任する大丈夫兒すら猶ほ且つ真誠なる愛國の精神を抱持せざりしもの如し、何となれば彼の雲井龍雄氏の如き者の脳裡を細かに分析すれば、愛國の義氣は特に少量にして自愛(エゴイズム)の情慾

は甚だ多額なり、……彼の熱腸至誠なる吉田松陰氏すら、自愛の爲めに報國の思想を惹起したる痕跡なきにしもあらず」(『日本前途の二大党派』[『全集』第1巻 27ページ])。

(注28) この時志賀は、アメリカにおいてかかる法案の提出されざるをえない所以を、むしろ日本人移民の側に求めて、「サクラメント河中の島に多年移住し居れる者なりとて、香ノ物の切り方さへ相変わらず九州流を守る」(『太平洋岸における日本人』[『全集』第1巻 398ページ])のような非同化性と島国根性を難じ、その根源を狹隘に解釈された教育勅語に基づく義務教育にある、として次のように批判している。「米國在留の日本人は米國風に同化したりとて断じて患ふるに足らずと信ず。日本人排斥論者の主張する論拠は、日本人の些も米國風に同化せざると云ふ点にある、……欧州南方將た露國移住民は容易に米國風に同化すれども、日本人は敢へて然らず、日本人にして今少しく米國風に同化せざる以上、日本人排斥論者に反対するの辞なきに苦めりと云ふのである。因て思へば日本の教育社會が一般に今少し大きく広く教育上の詔勅を解釈することに力めざれば、聖慮を誤解し、聖旨を誤説する者を出すの恐あるべく、大御心の寛宏無辺なる事實、例へば、明治天皇陛下が日露戦役の間旅順總攻撃開始の前、露國の婦人、小兒、伝導師を囀中より拉出せしむべしとの、聖旨、……又た昭憲皇太后陛下が十萬金を米國華盛頓府開催の万国赤十字社大会に御寄付に相成りたる事實の類は、内は以て日本國民に深甚なる教訓を与へ、外は以て世界の生靈をして大歡喜に溢れしむる好個の材料なるに係らず、我が教育社會の好みて選択する材料は此等の点に出でず、只管狹義的材料に是れ依らんとするは如何のものなるか、こは加州巡遊中に幾度となく感起したる所である」(同上書 398～399ページ)。

(注29) 「日本国裡の理想的事大党」のなかで、志賀は次のように述べている。「予輩は国名、国家、国粹を衛護し之を保存するは、予輩大和民族が最大最重最利最益なる職業たるを確信す、然れども予輩は這般の国名、国家、国粹を衛護し保存するに、泰西文明の感化を応用利用するを敢へて妨ぐる者に非ず、否独り妨ぐる者に非ざるのみならず、尚且つ不似と雖も自から其文明開化を日本国裡に輸入利導せんとする者なり」(『全集』第1巻 24～25ページ)。

(注30) 「自から主となる処の見識を放棄し、一となく二となく泰西の事物を拝崇し、日本固有の秀粹を

軽侮するの観念の如きは之れを掃蕩駆除せんとする者なり……」(同上書 25ページ)。

(注31) 『『日本人』が懐抱する処の旨義を告白す』(『全集』第1巻 3ページ)。

(注32) 同上。なお、高野静子の研究によれば、志賀は、1888(明治21)年5月18日付の徳富蘇峰宛の書簡のなかで、「元来国粹とは邦国特立固有の精神を消失せしめず、事大旨義を打破するを大主眼と致す者ニ有之候へば、之を以て保守復古旨義と誤解され、以て一人ニても前途を誤るもの有之候へば、実ニ小生は日本開化の罪人と存じ候。……小生の国粹論は小生の良心ニては至理主義、至利至益と認許致候故伏仰慚愧の念無之候……」と書いているという。ここから高野は、志賀の国粹主義を「自主的欧化」主義の別名にほかならないと解釈している。詳しくは、高野静子「徳富蘇峰と志賀重昂——重昂の蘇峰宛書簡から——」(『史草』[日本女子大学]第25号 1984年11月)を参照。

(注33) 『南洋時事』(『全集』第3巻 55～56ページ)。

(注34) 同上書 31～32ページ。

(注35) 同上書 34ページ。

(注36) 同上書 35ページ。

(注37) 日豪調査委員会編『日豪と西太平洋——大来佐武郎＝ジョン・クロフォード合同委員会報告——』日本経済研究センター 1976年 2ページ。

(注38) 以上のように、自由貿易に基づく通商立国を旨とする限り、それは海軍による国防と相俟った一種の海洋国家構想にならざるを得ない。『南洋時事』に示されている太平洋における交通、通信手段の進歩・技術革新への強い関心はそうした海洋国家構想のしからしむるところであった。志賀は、パナマ運河と太平洋電線架設に一方ならない関心を寄せ、「パナマ地峡運河ノ工事成ヲ告ゲ、欧洲各国、米国大西洋岸ノ諸港ヨリ濠洲ニ到ル直接ノ貿易航路ヲ開クノ日ニ当ルカ、若クハ太平洋電線架設竣工ノ秋ニ到レバ、南洋経済ノ全局面ニ絶大ノ変化ヲ誘致シ来リ、其関繋ヲ被フムルモノハ我日本ナリ」(『全集』第3巻 「緒言」3ページ)と述べて、パナマ運河のメリットをわざわざ1章を割いて綿密に計算までしている(「第13章 パナマ運河ト南洋経済トノ関係」[同上書 64～68ページ])。志賀重昂のこうした海洋国家論には多分に、ドイツの地理学者フリードリッヒ・ラッツェルの政治地理学の影響があったと思われる。ラッツェルは、島の多少をもって世界の各国を分類しているが、志賀重昂

もそれにならい、日本をイギリス、キューバ、クレタ、ザンジバル、サモス公国とともに母陸に対する島の割合100%の島国に分類しており(『地理学』[『全集』第4巻 413ページ])、島の効用として、(1)制海権のステーション、(2)船舶交通のステーション、(3)海底電線の中継所、(4)漁業のステーション、(5)兵事上の防禦用、の5つをあげ(同上書 396～406ページ参照)、かかる島国は海洋国家として生きるべき運命にあることを示唆しているからである。

(注39) 「日本前途の国是は『国粹保存旨義』に撰定せざるべからず」(『日本人』第3号 1888[明治21]年5月3日所載。『全集』第1巻 12ページ)。

(注40) 『地理学』(1903年。『全集』第4巻 373ページ)。

(注41) 志賀重昂『再版・南洋時事』218～219ページ。

(注42) 『南洋時事』付録第6章「台湾論」(『全集』第3巻 152～153ページ)。

(注43) 「四月三日」(『日本人』第44号 1890[明治23]年4月3日所載。複製版『日本人』[第1次]第4巻 日本図書センター 1983年 14ページ)。

(注44) 『日本風景論』(1894年。『全集』第4巻 172～173ページ)。

(注45) 『外国地理参考書』(1902年。『全集』第2巻 357ページ)。

(注46) 「韓国の事業に付き郷友に答ふる書」(1904年『大役小志』所収。『全集』第5巻 69ページ)。

(注47) たとえば、岩井忠熊「志賀重昂論」(下)(『立命館文学』第198号 1961年)43, 52ページ/前田愛『幕末・維新期の文学』法政大学出版社 1972年 345ページなどを参照。

(注48) 「戦後条約の大綱如何」(生産協会での講演、年月日不詳。『全集』第7巻 166～167ページ)。

(注49) 「木に抛て魚を求む」(第2回漁業組合講習会での講演、1915[大正4]年10月11日。『全集』第8巻 49～50ページ)。

V むすびにかえて

以上みてきたように、志賀重昂は、1880年代の帝国主義的国際秩序のなかで、パワー・ポリティクスへのゆるぎない確信から、日本の安全保

障、否もっと切実な日本の「生き残り」のための方途を、世界を支配するアングロ・サクソンとの協調関係に求めた。「サモア国社稷顛覆」を痛歎する彼に欧米に対する対抗意識がなかったわけではない。しかし、「至理」（合理主義）と「至利」（功利主義）を2つの柱とする志賀の「国粹主義」は、パワー・ポリティクス以外の国際政治の原理を信奉するにはあまりにもリアリスティックでありすぎたのである。アングロ・サクソンとの協調を対外関係の基礎とする以上、すでに欧米による植民地再分割が終わりつつあった世界への領土的・政治的野心は極力抑制されざるをえなかった。明治のナショナリストとして、彼もまた膨張主義の要素から完全に免かれていたとはいえないにしても、国際関係上の配慮は常に膨張主義に優先したというべきである。結果として選ばれた日本の生存策は通商貿易に基礎を置く国際関係と国内の工業化のほかにはありえなかった。「製造貿易立国主義」はその立場の端的な表明であり、「国粹主義」は国際分業と自由貿易に基礎を置く彼の古典派的な国際平和観の思想原理にほかならなかった。

高野静子も指摘しているように、志賀の「国粹主義」は「自主的欧化主義」とでも呼ぶべきものである^(注1)。彼は「欧化主義」（近代化）自体に反対したのではない。彼が異を唱えたのは、もっぱら明治政府をはじめとする西欧崇拜的な「貴族的欧化主義」に対してのことにすぎなかったのである^(注2)。このような意味で、志賀の「国粹主義」は福沢諭吉の「脱亜」イデオロギーに連なるところが少なくなかった。事実、後年彼は、日米間の危機に際して、日本を破滅に導きかねない情緒的な「アジア主義」的対応策に警鐘を鳴らし続けた。それもまた、志賀の文化相対主義的な国粹

（ナショナリティ）観によるものであった。志賀は、世界はそれぞれ文化、伝統、歴史を異にする国家によって構成されているという、至極正当な認識に到達していたがゆえに、アジアという地域概念に共通の文化的特性を認めようとする「アジア主義」的観念からは自由だった。「アジアは一つ」などという観念がいかにも彼とは無縁のものであったかは次の一文からも明らかである。

「(亜細亞州には——引用者) 全世界第一の高山あるかと思へば、また全世界第一の低地……あり、生靈には黄人、白人、馬來人の各人種あり、三大言語系統あり、生物には象、虎、獅子、犀の如き動物の最も壮大に最も猛烈なるものあり、氣候は寒帯、温帯、熱帯を包羅し、……亜細亞州の真髓は『大』と『測るべからざる』との二にあり、以て仰ぐべく使用すべからず……」^(注3)。

こうした「脱亜」との類縁性は当然のこととして、志賀を福沢の「脱亜論」が示唆した「海洋国家論」に導いた。志賀は、日本を中国大陸にへばりついた外縁とは見ない。「我日本太平洋中ニ離群独居シテ陽ニ南洋ノ諸島ヲ控ヘ又近ク濠洲ニ面ス」^(注4)と述べるとおり、彼は大陸アジアではなく、海洋に向かって手を広げている太平洋上の諸島のひとつとして日本を位置づけようとした。『南洋時事』で太平洋を自由な通商貿易の場としてとらえ、そこにおけるコミュニケーションの発達へ並々ならぬ関心を寄せたことは^(注5)、彼が海洋学的発想に根ざす「海洋国家」の構想を抱いていたことを明瞭に物語っている。海洋を自由なコミュニケーションの場と考え、人間と海洋とのコミュニケーションの技術的な発達の歴史を重視する立場こそ海洋学的発想にほかならない^(注6)。疑いなく、志賀のこうした発想のすべては、国際通

商への関心と自由主義イデオロギーが手を携えて「パックス・ブリタニカ」の海軍戦略を形成していた^(注7)、当時のイギリスの思潮に強く影響されたものであった。

「自由な経済の海」としての太平洋への平和的発展を志向していたという意味で、『南洋時事』をはじめとする明治中期の南進論の多くは今日の「環太平洋」構想の原型だといってよいかもしれない。当時の南進論は、北進論の対象地域から抜け落ちた太平洋沿岸地域全体への発展の別称でもあり、志賀に典型的に示されたように、そのバックボーンとしてグローバリズムの備えをもっていたからである。それは大陸アジアとの運命共同性を過度に強調する当時の「アジア主義」的対外思想のなかにあつて、むしろ特異な存在ですらあった。欧米のアジア植民地支配を道義的に告発する姿勢が希薄な点はいささか気になるとしても、当時の国際環境を与件とすれば、それらの構想が指し示した方向は大きく誤っていたとは思われない。

しかしながら、このようなものとして始まった南進論は、周知のように、その後の歴史の展開のなかで、「大東亜共栄圏」というアジアの運命共同体を構想するリージョナリズム政策のなかに吸収されていく運命にあつた。この時代は、「共栄圏」構想とはむしろ正反対の志向性をもつ志賀の思想までをも利用せずにはおこななかった。「大東亜共栄圏」建設と「南進政策」推進のために「南方に対する国民の正しい認識培養に指導に、また南方経緯の手引きとして」^(注8)の南方関係書の出版・普及が奨励されるなかで、志賀もまた「南進の先覚者」として大いに喧伝された。たとえば、「大東亜戦争」さなかの1943(昭和18)年に編まれた『先覚諸家南方建設論選集』というアンソロジー

一には38編の論考が収められているが、そのうち8編までもが志賀の著作であったとは何と皮肉な成り行きというべきであろうか^(注9)。

「日滿支ヲ一環トシ大東亜ヲ包容スル皇国ノ自給自足経済政策ノ確立」^(注10)を謳う、「大東亜共栄圏」構想は、いうまでもなく、国際経済の構造的不均衡が増幅され、世界的に「ブロック経済」というリージョナリズム政策が追求された時代の所産である。そして、この構想のなかでは、明治の南進論者が雄飛を夢見た「南方」海洋地域は、中国大陸を中心とする政策体系における下位体系の地位に墮さざるをえなかった。それは、「南方」を大陸と切り離して独自の海洋地域としてとらえる志向性の終焉を意味し、自由貿易主義に基礎をおく開かれた「海」の思想は、閉じられた地域としての「圏」の思想へと収斂していったのである。

ところで、自由貿易を標榜する明治中期の南進論が「大東亜共栄圏」なる地域的ブロック経済論に道を譲ったこの歴史は、今日の「環太平洋」構想が孕むある種の問題性を浮き彫りにしているとはいえないか。本来、「環太平洋」構想は、なによりもグローバルな感覚のうえに構築されなくてはならないものであろう。故大平首相の政策研究グループによって提案された「環太平洋連帯研究」(1980年5月)は「自由で開かれた国際経済システムのかげり現象に対して、太平洋諸国が、その特色とする活力とダイナミズムを活用して、グローバリズムの新たな担い手になることを期待している」^(注11)と正当に述べているが、にもかかわらず、現在の日本にとって、この構想はリージョナリズム政策そのものとして意識されることがあまりにも多い。今日、東南アジア諸国が「環太平洋」構想に一抹の危惧を抱く所以もまたその辺にある。

「大東亜共栄圏」の悪夢を歴史の負の遺産として継承している以上、日本がリージョナリズム政策をとることの妥当性についての検討にはいくら慎重であっても慎重すぎるということはあるまい。「環太平洋」構想を、もっぱら、1988年1月に結ばれた米加自由貿易協定あるいは最近提唱されているメキシコをも含めた「北米経済圏」構想、92年に予定されているEC統合などへの対抗策として対峙させることだけは日本が決してしてはならないことであろう。志賀をはじめとする明治中期の南進論者の思想はその際にもう一度顧みられてもよいものにちがいない。

(注1) 第IV節の(注32)を参照。

(注2) 高野 前掲論文 92ページ参照。

(注3) 『地理学』(『全集』第4巻 323~324ページ)。

(注4) 『南洋時事』(『全集』第3巻 「緒言」 2ページ)。

(注5) 第IV節の(注38)を参照。

(注6) 曾村保信『海洋と国際政治』小峯書店 1970年 143ページ参照。

(注7) Semmel, Bernard, *Liberalism and Naval Strategy: Ideology, Interest, and Sea Power during*

the Pax Britannica, ボストン, Allen & Unwin, 1986年, 第1章参照。

(注8) 遠藤書店編集部編『南方書の研究と解説』遠藤書店 1942年 4ページ。

(注9) 田中末廣編『先覚諸家南方建設論選集』帝國書院 1943年には、志賀の次の8編の論考が収められている。なお、かっこ内はそれぞれの論考が収録されていた原著のタイトルである。(1)「地図を読むの法」(『世界当代地理』金尾文淵堂 1918年), (2)「人事地理研究に対する遺憾」(同上), (3)「地球上における極西の小日本」(『世界山水図説』富山房 1911年), (4)「南洋は多事なり」(『南洋時事』1887年), (5)「太平洋近代の沿革」(『地学雑誌』第400号 1922年4月), (6)「南洋占領諸島の処理」(『日本一』1918年4月), (7)「布哇諸島」(『続世界山水図説』富山房 1916年), (8)「濠洲夢物語」(『南洋時事』)。

(注10) 「基本国策要綱」(1940〔昭和15〕年7月26日)／大畑篤四郎「『南進』の思想と政策の系譜」(正田健一郎編『近代日本の東南アジア観』アジア経済研究所 1978年) 22ページ参照。

(注11) 「環太平洋連帯研究グループ報告書」(1980年5月19日) (「大平総理の政策研究会報告書」自民党広報委員会出版局 1980年) 7ページ。この点については、江口雄次郎・碓井驥『環太平洋圏の時代』亜紀書房 1988年 50ページ参照。

(アジア経済研究所地域研究部研究主任)